

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成24年3月30日
【発行者名】	しんきんアセットマネジメント投信株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大澤 宣之
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋三丁目8番1号
【事務連絡者氏名】	野呂 俊夫 連絡場所 東京都中央区京橋三丁目8番1号
【電話番号】	03 - 5524-8161
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	しんきんインデックスファンド225
【届出の対象とした内国投資信託受益証券の金額】	継続申込期間 (平成24年3月31日から平成25年3月29日まで) 3,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

しんきんインデックスファンド225(以下「当ファンド」といいます。)

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託(契約型)の受益権です。(以下「受益権」といいます。)

委託会社からの依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行(売出)価額の総額】

3,000億円を上限とします。

(4)【発行(売出)価格】

取得申込受付日の基準価額とします。

基準価額とは、投資信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した1万口当りの価額をいいます。基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または下記の照会先に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。また、委託会社のホームページで、最新の基準価額をご覧になることもできます。

<照会先>

しんきんアセットマネジメント投信株式会社（委託会社）
<コールセンター> 03-5524-8181（土日、休日を除く9:00～17:00）
<ホームページ> <http://www.skam.co.jp>

(5)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(6)【申込単位】

「自動けいぞく投資コース」

取得申込者が販売会社との間で、「自動けいぞく投資約款」にしたがって契約を締結した場合は、1万円以上1円単位での申込みとなります。

「一般コース」

1万口以上1万口単位

「確定拠出年金コース」

1円以上1円単位

(7)【申込期間】

平成24年3月31日から平成25年3月29日まで（継続申込期間）

（なお、申込期間は、上記申込期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。）

(8)【申込取扱場所】

信金中央金庫（指定登録金融機関）

東京都中央区八重洲1丁目3番7号

なお、信金中央金庫との間で取交わされた「投資信託受益権の取次業務に関する基本契約書」に基づいて、取次登録金融機関（信用金庫）の本・支店（所）においても募集等の取次ぎを行います。（以下「取次登録金融機関」といいます。）

しんきん証券株式会社（金融商品取引業者）

東京都中央区京橋3丁目8番1号

「一般コース」のみのお取扱いとなります。

（上記の金融機関および金融商品取引業者を総称して「販売会社」ということがあります。）

(9)【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。

販売会社は、各取得申込受付日における取得申込金額の総額に相当する金額を、追加信託が行われる日に、委託会社の口座に払い込みます。委託会社は、同日、各取得申込受付日にかかる発行価額の総額を、受託会社の当ファンドにかかる口座に払い込みます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、取得申込代金を販売会社において支払うものとします。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は下記のとおりです。

株式会社 証券保管振替機構

(12)【その他】

当ファンドの取得申込みは、販売会社の営業時間内において販売会社所定の方法でお申込みください。

各営業日の午後3時までに受付けた取得および換金の申込み（当該申込みにかかる販売会社所定の事務手続きが完了したものを）当日の受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。

収益の分配時に分配金を受け取る「一般コース」と、税引き後の分配金が無手数料で再投資される「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。ただし、申込取扱場所によって、どちらか一

方のみでの取扱いとなります。

「自動けいぞく投資コース」の場合、取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資約款」にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記契約または規定は、当該別の名称に読み替えるものとします。

「確定拠出年金コース」は確定拠出年金法(平成13年法律第88号)に基づく取得申込者(事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関、ないしは国民年金基金連合会)の申込みを対象とします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とは

ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。

- ・ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行なわれますので、受益証券は発行されません。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に、日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果の獲得を目指します。

ファンドの基本的性格

当ファンドは、以下の「商品分類」および「属性区分」に該当します。

1. 商品分類表

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式	インデックス型
追加型投信	海外	債券	
	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産 ()	
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

2. 属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	対象インデックス
株式			
一般	年1回		日経225
大型株			
中小型株	年2回	グローバル	
債券		日本	
一般	年4回	北米	
公債		欧州	
社債	年6回	アジア	TOPIX
その他債券	(隔月)	オセアニア	
クレジット属性 ()	年12回	中南米	
不動産投信	(毎月)	アフリカ	
その他資産 ()	日々	中近東 (中東)	その他 ()
資産複合 ()	その他	エマージング	
資産配分固定型	()		
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

< 商品分類の定義 >

「追加型投信」...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンド

「国内」...目論見書又は投資信託約款（以下、「目論見書等」といいます。）において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「株式」...目論見書等において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるもの

「インデックス型」...目論見書等において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

< 属性区分の定義 >

「株式 一般」...目論見書等において、主として株式に投資する旨の記載があって、大型株および中小型株の区分に当てはまらないもの

「年1回」...目論見書等において、年1回決算する旨の記載があるもの

「日本」...目論見書等において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるもの

「日経225」...目論見書等において、日経225に連動する運用成果を目指す旨の記載があるもの

当ファンドが属さない商品分類および属性区分の定義については、社団法人投資信託協会ホームページ (http://www.toushin.or.jp) をご参照ください。

ファンドの特色

日経平均株価(日経225)の動きに連動する運用を目指すファンドです。

例えば、日経平均株価(日経225)が5%上昇した場合には、基準価額が概ね5%上昇し、日経平均株価(日経225)が5%下落した場合には、基準価額が概ね5%下落するような運用成果を目指します。

※しんきんインデックスファンド225は日経平均株価(日経225)に連動するように運用指図が行われますが、必ずしも完全に連動する運用成果を保証するものではありません。

< 特色1 > 日経平均株価(日経225)という知名度の高い指標に連動することを旨とするため、値動きが分かりやすいファンドです。

日経平均株価(日経225)は、日本の株式市場の値動きを表す代表的な指標として、テレビや新聞など身の回りのさまざまな媒体で情報が提供されています。そのため、ファンドの値動きを比較的容易に理解することができます。

< 特色2 > 購入時の手数料、換金時の信託財産留保額がかからないファンドです。

ファンドを保有されている間及び換金時の費用については、後記「4.手数料等及び税金」をご覧ください。

日経平均株価（日経225）とは…

東京証券取引所第一部上場銘柄のうち代表的な225銘柄を対象として日本経済新聞社により算出、発表される株価指数です。当指数は、増資・権利落ち等の市況とは無関係の株価変動要因を修正して連続性を持たせたものであり、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として広く利用されています。

$$\text{日経平均株価} = \frac{\text{採用225銘柄の株価合計}}{\text{除数}}$$

- 株価の合計は、50円額面以外は50円額面に換算（2001年10月の額面制度廃止後は、それまでの額面を「みなし額面」として算出しています。）し、株価の採用優先順は、①現在の特別気配、②現在値（または終値）、③基準価格（基準価格は権利落ち理論値、前日の特別気配、前日の終値の優先順で採用された値）とします。
- 採用銘柄中に市況変動によらない価格変動があった場合や採用銘柄の入れ替えがあった場合には、原則として除数を修正します。このような市況変動以外の事象が発生した場合に、除数を修正することにより指数に連続性を持たせています。
- 対象銘柄の入れ替えについては、東京証券取引所第一部上場基準に抵触したものについては随時、流動性が他の銘柄と比べて相対的に低くなったもの等については毎年見直し補充が行われます。

日経平均株価（日経225）の特徴

◎日経平均株価とTOPIXの比較

	日経平均株価（日経225）	TOPIX（東証株価指数）
銘柄数	225銘柄 ^{*1}	約1,700銘柄
対象	東証一部上場銘柄のうち流動性と業種別分布を考慮して選定した銘柄	東証一部上場の全銘柄 ^{*2}
特徴	時価総額を考慮しないことから、株価の高い銘柄の影響が強くなる傾向にあります。（株価平均型）	時価総額を基に算出されるため、時価総額の大きな銘柄の影響が強くなる傾向にあります。（時価総額加重型）

出所：しんきんアセットマネジメント投信（株）作成

※1 通常は225銘柄が採用されていますが、銘柄入替時などには225銘柄とならない場合があります。

※2 新規上場直後や整理ポストに割り当てられた銘柄などは除かれます。

◎日経平均株価（日経225）の推移



出所：内閣府ホームページ他より、しんきんアセットマネジメント投信（株）作成

※グラフ・データは終値ベースです。

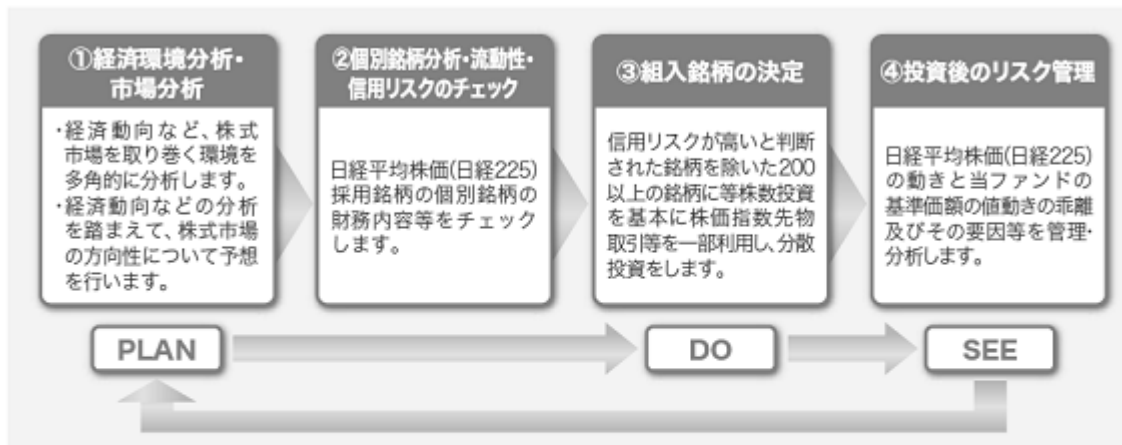
※景気などの名称は、一般的な呼称を記載しています。

①「日経平均株価（日経平均）」は、株式会社日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、株式会社日本経済新聞社は、日経平均自体及び日経平均を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
 ②「日経」及び「日経平均」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、全て株式会社日本経済新聞社に帰属しています。
 ③「しんきんインデックスファンド225」は、委託会社の責任のもとで運用されるものであり、株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、その運用及び受益権の取引等に関して一切の責任を負いません。④株式会社日本経済新聞社及び株式会社日本経済新聞デジタルメディアは、日経平均を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。⑤株式会社日本経済新聞社は、日経平均の構成銘柄、計算方法、その他日経平均の内容を変える権利及び公表を停止する権利を有しています。

●投資戦略

- 日経平均株価(日経225)採用銘柄225銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 株価指数先物取引等の派生商品の活用により、取引コストや価格変動リスクを低減させるとともに、株式(現物)と株価指数先物取引比率を合計した実質組入比率を高位に保ち、日経平均株価(日経225)との連動性の向上を図ります。

●投資プロセス



※市況動向あるいは資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

●ベンチマークについて

しんきんインデックスファンド225は、日経平均株価(日経225)をベンチマークとし、これに連動する運用を目指します。

(ベンチマークとは、投資銘柄の決定などにあたって目安となる指標のことです。)

●収益分配について

年1回の決算時(1月13日(休業日の場合は翌営業日))に収益分配方針に従って分配を行います。



※上記の図はイメージであり、将来の分配金をお約束するものではありません。

※自動けいぞく投資コース及び確定拠出年金コースの場合、分配金は自動的に再投資されます。

※分配金のお受け取りについては販売会社にお問い合わせ下さい。

<収益分配方針>

- 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。
- 分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託会社が決定します。ただし、収益が少額の場合は、分配を行わないこともあります。

ファンドの仕組み



主な投資制限

- 株式への投資割合には、制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

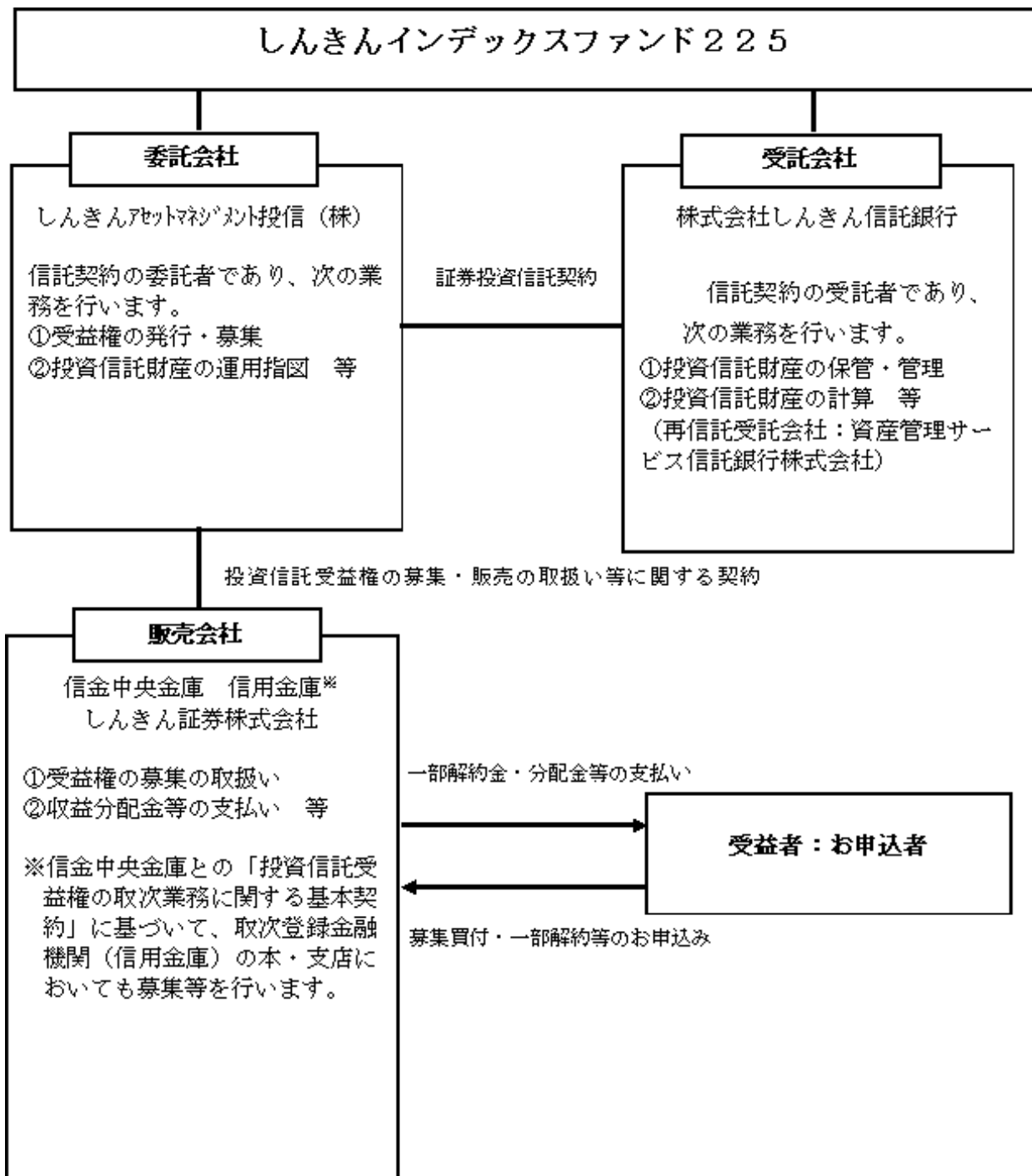
信託金の限度額

- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、3,000億円を限度額として信託金を追加することができます。
- ・ 委託会社は受託会社と合意のうえ、限度額を変更することができます。

(2)【ファンドの沿革】

平成11年1月14日 信託契約締結、ファンドの設定、運用開始。

(3)【ファンドの仕組み】



< 委託会社の概況 > (本書提出日現在)

名称

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

本店の所在の場所

東京都中央区京橋三丁目8番1号

資本金の額

200百万円

会社の沿革

平成2年12月	全信連投資顧問株式会社として設立
平成3年3月	投資顧問業の登録
平成4年3月	投資一任契約に係る業務の認可
平成10年11月	「しんきんアセットマネジメント投信株式会社」に商号変更
平成10年12月	証券投資信託委託業の認可
平成19年9月	金融商品取引業者（投資運用業、投資助言・代理業）の登録

大株主の状況

名称	住所	所有株式数	比率
信金中央金庫	東京都中央区八重洲一丁目3番7号	4,000株	100.0%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用の基本方針

この投資信託は、わが国の株式市場の動きと長期成長をとらえることを目標に日経平均株価に連動する投資成果の獲得を目指します。

投資対象

わが国の金融商品取引所上場株式のうち、日経平均株価に採用された225銘柄を主要投資対象とします。

投資態度

投資成果を日経平均株価の動きにできるだけ連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

- 1) 原則として日経平均株価採用銘柄のうち、200銘柄以上に等株数投資を行います。
- 2) 株式の組入比率は高位を保ちます。
- 3) 株式以外の資産への投資割合は、原則として投資信託財産の総額の50%以下とします。
- 4) 資金動向および市況動向等に急激な変化が生じたときおよびやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができないことがあります。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引（以下「有価証券先物取引等」といいます。）を行うことができます。

また、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）ならびに金利先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

委託会社は、信託金を、主として次の有価証券に投資することを指図します。

- 1) 株券または新株引受権証書
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- 9) 投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、外国投資信託を除きます。）
- 10) 投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいい、外国投資証券を除きます。）
- 11) オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 12) 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるもので、本邦通貨建のものとしします。）
- 13) 貸付債権信託受益権（金融商品取引法第2条第1項第14号で定めるものをいいます。）
- 14) 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）

15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)

なお、第1号の証券または証書、第12号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、第9号および第10号の証券を以下「投資信託証券」といいます。

委託会社は、信託金を、前項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品により運用することを指図することができます。

1) 預金

2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)

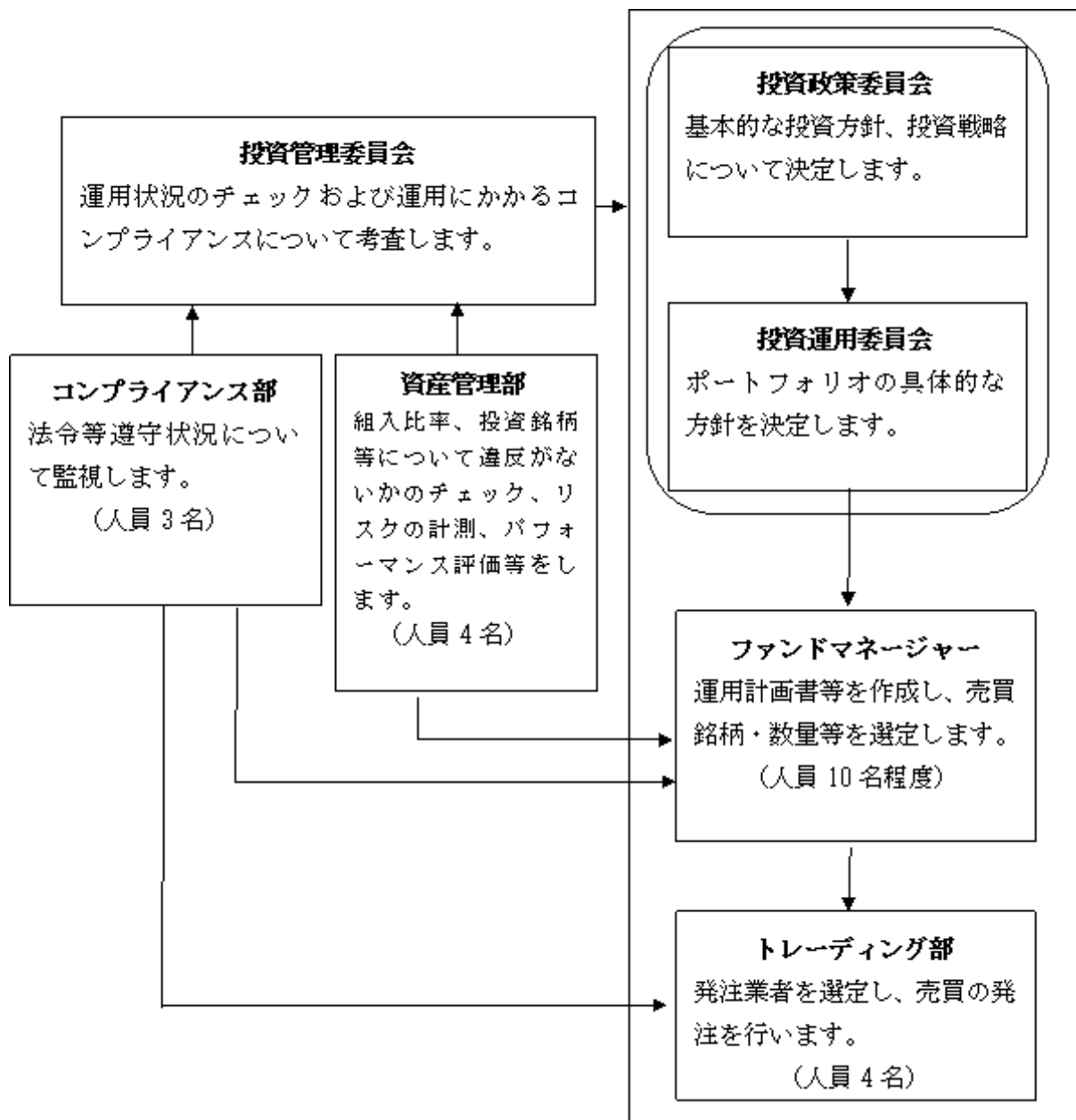
3) コール・ローン

4) 手形割引市場において売買される手形

上記の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変化等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前項(1)から4)までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(3) 【運用体制】

当社のファンドの運用体制は以下のとおりです。



投資決定プロセス

信金中央金庫グループ及び内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会においては、ファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、投資運用委員会においては、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定し、併せて個別銘柄についての分析を行い投資対象銘柄を選定します。

ファンドの運用体制等は本書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4)【分配方針】

収益の分配は年1回の決算時(1月13日、休業日の場合は翌営業日)に、原則として以下の方針に基づいて分配します。

分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益の範囲内とします。

分配金額は、原則として配当等収益を中心として委託会社が決定します。ただし、収益が少額の場合は分配を行わないこともあります。

留保益は、運用の基本方針に基づいて運用します。

(5)【投資制限】

しんきんインデックスファンド225の投資信託約款（以下「約款」といいます。）および法令では、ファンドの運用に関して一定の制限および限度を定めています。かかる制限、限度は次のとおりです。

投資する株式等の範囲

委託会社が投資することを指図する株式は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式とします。ただし、株主割当により取得する株式についてはこの限りではありません。

株式への投資制限

株式への投資には制限を設けません。

新株引受権証券および新株予約権証券への投資制限

新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、取得時において投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

投資信託証券への投資制限

投資信託証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。

外貨建資産への投資制限

外貨建資産への投資は行いません。

同一銘柄の転換社債等への投資制限

同一銘柄の転換社債、ならびに新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券等への投資制限

同一銘柄の新株引受権証券および新株予約権証券への投資は、投資信託財産の純資産総額の10%以下とします。

先物取引等の範囲

1) 委託会社は、投資信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします(以下同じ。)

a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券（以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。）の時価総額の範囲内とします。

b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差し引いた額)に投資信託財産が限月までに受取

る組入公社債、組入貸付債権信託受益権および組入抵当証券の利払金および償還金等を加えた額を限度とし、かつ投資信託財産が限月までに受取る組入有価証券および組入抵当証券にかかる利払金および償還金等ならびに「2 投資方針」「(2)投資対象」の1)から4)に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

- c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、本条で規定する全オプション取引にかかる支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。
- 2) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。
- a. 先物取引の売建およびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする金利商品(投資信託財産が1年以内に受取る組入有価証券および組入抵当証券の利払金および償還金等ならびに「2 投資方針」「(2)投資対象」の1)から4)に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建およびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、投資信託財産が限月までに受取る組入有価証券および組入抵当証券にかかる利払金および償還金等、ならびに「2 投資方針」「(2)投資対象」の1)から4)に掲げる金融商品に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。
 - c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払プレミアム額の合計額が、取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の5%を上回らない範囲内とし、かつ本条で規定する全オプション取引にかかる支払プレミアム額の合計額が取引時点の投資信託財産の純資産総額の5%を上回らない範囲内とします。

スワップ取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- 2) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては、この限りではありません。
- 3) スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) スワップ取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

金利先渡取引の範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- 2) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として約款第4条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについては

この限りではありません。

- 3) 金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産にかかる金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記時価総額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額がヘッジ対象金利商品の時価総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- 4) 金利先渡取引の評価は、市場実勢金利等をもとに算出した価額で行うものとします。
- 5) 委託会社は、金利先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

信用取引の指図範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができます。
- 2) 前項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社の発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計額を超えないものとします。
 - a. 投資信託財産に属する株券及び新株引受権を表示する証券若しくは証書により取得する株券
 - b. 株式分割により取得する株券
 - c. 有償増資により取得する株券
 - d. 売出しにより取得する株券

有価証券の貸付けの指図および範囲

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を、次の各号の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。
 - a. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額の50%を超えないものとします。
 - b. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- 2) 前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかにその超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。
- 3) 委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

資金の借入れ

- 1) 委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、投資信託財産において一部解約代金の支払資金に不足額が生じるときは、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- 2) 前項の資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - a. 一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による、受取りの確定している資金の額の範囲内。
 - b. 一部解約金支払日の前営業日において確定した、当該支払日における当該支払資金の不足額の範囲内。
 - c. 借入指図を行う日における、投資信託財産の純資産総額の10%以内。
- 3) 1)の借入期間は、有価証券等の売却等の代金の入金日までに限るものとします。

4) 借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

法令に基づく投資制限

・同一法人の発行する株式への投資制限

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

・デリバティブ取引に係る投資制限

委託会社は、投資信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該投資信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券若しくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

「しんきんインデックスファンド225」は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預貯金とは異なり、投資元本は保証されているものではありません。ファンドの運用による利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

(1) 基準価額の変動要因

価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行体の業績、市場の需給等を反映して、短期的・長期的に大きく変動します。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

信用リスク

有価証券等の発行体が経営不安、倒産等に陥った場合、またその可能性が高まった場合には当該発行体が発行する有価証券および短期金融商品の価格は下落し、場合によっては投資資金が回収できなくなることもあります。有価組入証券等の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売買する際に、需給動向により有価証券を希望する時期・価格で売買することができなくなるリスクをいいます。当ファンドが投資する有価証券の流動性が損なわれた場合には、基準価額が下落する要因となります。

上記の変動要因は主なもののみであり、上記に限定されるものではありません。

(2) その他の留意点

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

(3) リスクの管理体制

投資管理委員会において、ファンドのリスク管理に関する基本的な事項等を審議、決定します。運用部門から独立した運用リスク管理部門が運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析を行います。分析結果は、運用部門にフィードバックされ、合理的な投資成果の追求を図ります。また、コンプライアンス部門が法令遵守の観点から運用状況を監視します。

投資リスクに対する管理体制等は有価証券届出書提出日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

申込手数料はありません。

(2)【換金(解約)手数料】

換金(解約)手数料はありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.84% (税抜年率0.80%) を乗じて得た額とします。

項目	費用	
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して、年率0.8400% (税抜0.80%)	運用管理費用は、計算期間を通じて毎日計算され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期間末、または信託終了のときに信託財産から支払われます。
(委託会社)	純資産総額に対して、年率0.2625% (税抜0.25%)	
(販売会社)	純資産総額に対して、年率0.4725% (税抜0.45%)	
(受託会社)	純資産総額に対して、年率0.1050% (税抜0.10%)	

(4)【その他の手数料等】

投資信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て等を目的とし資金の借入れの指図を行った場合、当該借入金の利息は投資信託財産から支払われます。

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、受託会社の立替えた立替金の利息および投資信託財産にかかる監査費用ならびに当該監査費用にかかる消費税等に相当する金額は、受益者の負担とし、投資信託財産から支払われます。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、売買委託手数料にかかる消費税等に相当する金額は、投資信託財産から支払われます。

投資信託財産にかかる監査費用は毎計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.00735% (税抜年率0.007%) を乗じて計算し、毎計算期の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のときに投資信託財産から支払われます。

(5)【課税上の取扱い】

個別元本について

- 1) 受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- 2) 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- 3) 同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には各販売会社毎に、個別元本が算出されます。また、同一販売会社であっても複数支店等で同一ファンドを取得する場合は、当該支店等毎に個別元本の算出が行われる場合があります。

収益分配金について

収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）があります。受益者が「元本払戻金（特別分配金）」を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該「元本払戻金（特別分配金）」を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

個別元本および収益分配金の区分については、後記＜個別元本および収益分配金の区分の具体例＞をご参照ください。

個人、法人別の課税上の取扱いについて

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日まで、別途、所得税の額に対し、2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

1) 個人の受益者に対する課税

収益分配金に対する課税	収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、20%（所得税15%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行い、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。 ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率による源泉徴収が行われます。
換金時および償還時	一部解約時および償還時の差益（解約価額および償還価額から取得費用（申込手数料（税込）を含む）を控除した利益）については、譲渡所得とみなされ、20%（所得税15%および地方税5%）の税率により、申告分離課税が適用されます。 ただし、平成25年12月31日までは特例措置として、10%（所得税7%および地方税3%）の軽減税率が適用されます。
損益通算について	一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、上場株式等の譲渡益と相殺することができ、申告分離課税を選択した上場株式等の配当所得との損益通算も可能となります。 また、一部解約時および償還時の差益については、他の上場株式等の譲渡損との相殺が可能となります。

2) 法人の受益者に対する課税

収益分配時ならびに換金時および償還時の差益に対する課税	法人の受益者が支払いを受ける収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、平成25年12月31日までは7%（所得税7%）、平成26年1月1日から15%（所得税15%）の税率で源泉徴収され法人の受取額となります。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、特別分配金には課税されません。
-----------------------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

課税上は株式投資信託として取扱われます。益金不算入制度及び配当控除の適用があります。

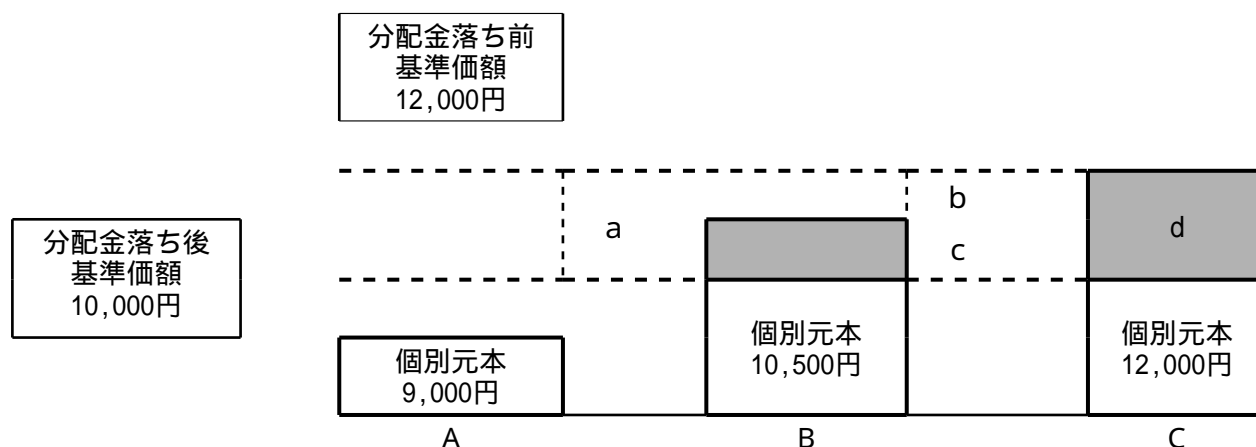
確定拠出年金コースの場合、確定拠出年金制度にかかる税制が適用されます。

取得申込者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

< 個別元本および収益分配金の区分の具体例 >

分配金支払い前の基準価額が1万口当り12,000円、2,000円の収益分配を行い分配金落ち後の基準価額が10,000円となったケース。



A) 収益分配金受取前の個別元本が9,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が分配金受取前の個別元本を上回っているため、aの部分(2,000円)は普通分配金となり、収益分配金落ち後の個別元本は9,000円のまま変わりません。

B) 収益分配金受取前の個別元本が10,500円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているcの部分(500円)は「元本払戻金(特別分配金)」となり、収益分配金(2,000円)からc「元本払戻金(特別分配金)」(500円)を差引いた残りのbの部分(1,500円)は普通分配金となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(10,500円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(500円) = 10,000円となります。

C) 収益分配金受取前の個別元本が12,000円の場合

分配金落ち後の基準価額が当初の個別元本を下回っているため、dの部分(2,000円)は「元本払戻金(特別分配金)」となります。

収益分配金受取後の個別元本は

収益分配金受取前個別元本(12,000円) - 「元本払戻金(特別分配金)」(2,000円) = 10,000円となります。

受益者によって取扱いが異なる場合があります。また、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

資産別及び地域別の投資状況

平成24年1月31日現在

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	48,347,952,400	95.54
株式先物	日本	2,237,740,000	4.42
小計		50,585,692,400	99.96
コール・ローン等およびその他の資産(負債控除後)		20,229,269	0.04
合計(純資産総額)		50,605,921,669	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成24年1月31日現在

国名 地域	銘柄名	業種	数量 (株)	簿価単価 (円)	簿価金額 (円)	評価単価 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	ファーストリテイリング	小売業	220,000	14,770.00	3,249,400,000	15,150.00	3,333,000,000	6.58
日本	ファナック	電気機器	220,000	11,650.00	2,563,000,000	12,810.00	2,818,200,000	5.56
日本	京セラ	電気機器	220,000	6,220.00	1,368,400,000	6,500.00	1,430,000,000	2.82
日本	ソフトバンク	情報・通信業	660,000	2,168.00	1,430,880,000	2,123.00	1,401,180,000	2.76
日本	本田技研工業	輸送用機器	440,000	2,553.00	1,123,320,000	2,666.00	1,173,040,000	2.31
日本	キヤノン	電気機器	330,000	3,355.00	1,107,150,000	3,290.00	1,085,700,000	2.14
日本	KDDI	情報・通信業	2,200	499,000.00	1,097,800,000	483,000.00	1,062,600,000	2.09
日本	東京エレクトロン	電気機器	220,000	4,100.00	902,000,000	4,340.00	954,800,000	1.88
日本	信越化学工業	化学	220,000	3,740.00	822,800,000	3,960.00	871,200,000	1.72
日本	テルモ	精密機器	220,000	3,525.00	775,500,000	3,655.00	804,100,000	1.58
日本	TDK	電気機器	220,000	3,320.00	730,400,000	3,635.00	799,700,000	1.58
日本	セコム	サービス業	220,000	3,510.00	772,200,000	3,565.00	784,300,000	1.54
日本	武田薬品工業	医薬品	220,000	3,215.00	707,300,000	3,310.00	728,200,000	1.43
日本	エーザイ	医薬品	220,000	3,160.00	695,200,000	3,155.00	694,100,000	1.37
日本	アステラス製薬	医薬品	220,000	3,100.00	682,000,000	3,130.00	688,600,000	1.36
日本	トヨタ自動車	輸送用機器	220,000	2,637.00	580,140,000	2,810.00	618,200,000	1.22
日本	電通	サービス業	220,000	2,421.00	532,620,000	2,547.00	560,340,000	1.10
日本	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	2,200	246,100.00	541,420,000	249,800.00	549,560,000	1.08
日本	トレンドマイクロ	情報・通信業	220,000	2,291.00	504,020,000	2,422.00	532,840,000	1.05
日本	デンソー	輸送用機器	220,000	2,140.00	470,800,000	2,265.00	498,300,000	0.98
日本	ダイキン工業	機械	220,000	2,024.00	445,280,000	2,210.00	486,200,000	0.96
日本	小松製作所	機械	220,000	1,979.00	435,380,000	2,149.00	472,780,000	0.93
日本	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	220,000	2,162.00	475,640,000	2,146.00	472,120,000	0.93
日本	日揮	建設業	220,000	1,975.00	434,500,000	2,099.00	461,780,000	0.91
日本	コナミ	情報・通信業	220,000	2,117.00	465,740,000	2,010.00	442,200,000	0.87
日本	花王	化学	220,000	2,103.00	462,660,000	2,006.00	441,320,000	0.87
日本	日本たばこ産業	食料品	1,100	399,000.00	438,900,000	375,000.00	412,500,000	0.81
日本	ニコン	精密機器	220,000	1,711.00	376,420,000	1,866.00	410,520,000	0.81
日本	富士フイルムホールディングス	化学	220,000	1,891.00	416,020,000	1,807.00	397,540,000	0.78
日本	アドバンテスト	電気機器	440,000	687.00	302,280,000	875.00	385,000,000	0.76

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の評価金額の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成24年1月31日現在

投資有価証券の種類	投資比率(%)
株式	95.54

合 計	95.54
-----	-------

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の評価金額の比率です。

業種別投資比率

平成24年1月31日現在

業 種	投資比率(%)
水産・農林業	0.18
鉱業	0.22
建設業	2.91
食料品	4.21
繊維製品	0.75
パルプ・紙	0.50
化学	6.21
医薬品	6.56
石油・石炭製品	0.42
ゴム製品	0.95
ガラス・土石製品	1.93
鉄鋼	0.49
非鉄金属	1.69
金属製品	0.51
機械	4.95
電気機器	19.96
輸送用機器	6.44
精密機器	3.16
その他製品	0.92
電気・ガス業	0.40
陸運業	2.47
海運業	0.27
空運業	0.09
倉庫・運輸関連業	0.38
情報・通信業	8.22
卸売業	3.01
小売業	9.32
銀行業	1.39
証券、商品先物取引業	0.41
保険業	1.01
その他金融業	0.67
不動産業	2.03
サービス業	2.74
合 計(対純資産総額比)	95.54

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該業種の評価金額の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

種類	地域	資産名	買建/売建	数量 (枚)	簿価 (円)	時価 (円)	投資比率
株価指数 先物取引	日本	日経平均株価 指数先物	買建	254	2,160,540,000	2,237,740,000	4.42%

(注1) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

(注2) 株価指数先物取引の時価については、原則として当該日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しています。このような時価が発表されていない場合には、当該日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しています。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

平成24年1月末日、同日前1年以内における各月末および各計算期末の純資産総額ならびに基準価額の推移は以下のとおりです。

計算期間	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	分配落	分配付	分配落	分配付
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	3,077	3,084	13,165	13,195
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	8,050	8,050	9,298	9,298
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	24,784	24,784	7,012	7,012
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	23,691	23,691	5,878	5,878
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	25,385	25,556	7,425	7,475
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	32,603	32,772	7,746	7,786
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	40,398	40,542	11,220	11,260
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	60,466	60,828	11,685	11,755
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	58,917	58,917	9,526	9,526
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	43,956	43,956	5,784	5,784
第11計算期間末 (平成22年1月13日)	57,710	58,417	7,351	7,441
第12計算期間末 (平成23年1月13日)	57,187	57,187	7,314	7,314
第13計算期間末 (平成24年1月13日)	49,889	49,889	5,933	5,933
平成23年 1月末日	55,289	-	7,069	-
平成23年 2月末日	55,952	-	7,335	-
平成23年 3月末日	56,364	-	6,784	-
平成23年 4月末日	53,024	-	6,845	-
平成23年 5月末日	54,157	-	6,731	-
平成23年 6月末日	53,092	-	6,819	-

平成23年 7月末日	52,056	-	6,827	-
平成23年 8月末日	53,039	-	6,215	-
平成23年 9月末日	54,059	-	6,081	-
平成23年10月末日	51,654	-	6,275	-
平成23年11月末日	49,282	-	5,885	-
平成23年12月末日	49,746	-	5,904	-
平成24年 1月末日	50,606	-	6,142	-

(注1) 純資産額は百万円未満を切捨てて表示しています。

(注2) 基準価額は受益権1口当たりの純資産額を1万口単位で表示したものです。

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1計算期間末 (平成12年1月13日)	30
第2計算期間末 (平成13年1月15日)	0
第3計算期間末 (平成14年1月15日)	0
第4計算期間末 (平成15年1月14日)	0
第5計算期間末 (平成16年1月13日)	50
第6計算期間末 (平成17年1月13日)	40
第7計算期間末 (平成18年1月13日)	40
第8計算期間末 (平成19年1月15日)	70
第9計算期間末 (平成20年1月15日)	0
第10計算期間末 (平成21年1月13日)	0
第11計算期間末 (平成22年1月13日)	90
第12計算期間末 (平成23年1月13日)	0
第13計算期間末 (平成24年1月13日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率（％）
第1計算期間末 （平成12年1月13日）	31.95
第2計算期間末 （平成13年1月15日）	29.37
第3計算期間末 （平成14年1月15日）	24.58
第4計算期間末 （平成15年1月14日）	16.17
第5計算期間末 （平成16年1月13日）	27.17
第6計算期間末 （平成17年1月13日）	4.86
第7計算期間末 （平成18年1月13日）	45.37
第8計算期間末 （平成19年1月15日）	4.76
第9計算期間末 （平成20年1月15日）	18.48
第10計算期間末 （平成21年1月13日）	39.28
第11計算期間末 （平成22年1月13日）	28.65
第12計算期間末 （平成23年1月13日）	0.50
第13計算期間末 （平成24年1月13日）	18.88

(注) 収益率とは計算期間末の基準価額（分配付きの額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額、以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た額に100を乗じて得た数です。なお、第1計算期間については、直前の計算期間の基準価額を10,000円として計算しています。

(4)【設定及び解約の実績】

計算期間		設定数量(口)	解約数量(口)
第1期	平成11年1月14日から平成12年1月13日	6,964,503,188	4,626,736,666
第2期	平成12年1月14日から平成13年1月15日	9,118,838,230	2,798,240,823
第3期	平成13年1月16日から平成14年1月15日	32,150,013,150	5,463,609,984
第4期	平成14年1月16日から平成15年1月14日	12,365,574,840	7,404,953,762
第5期	平成15年1月15日から平成16年1月13日	19,708,600,671	25,825,601,749
第6期	平成16年1月14日から平成17年1月13日	27,272,189,808	19,369,249,333
第7期	平成17年1月14日から平成18年1月13日	57,193,194,697	63,277,899,141
第8期	平成18年1月14日から平成19年1月15日	68,780,008,170	53,040,903,560
第9期	平成19年1月16日から平成20年1月15日	56,269,563,421	46,164,024,282
第10期	平成20年1月16日から平成21年1月13日	30,884,936,352	16,739,264,349
第11期	平成21年1月14日から平成22年1月13日	41,258,048,731	38,742,529,523
第12期	平成22年1月14日から平成23年1月13日	27,487,952,146	27,814,483,647
第13期	平成23年1月14日から平成24年1月13日	37,754,960,241	31,850,545,070

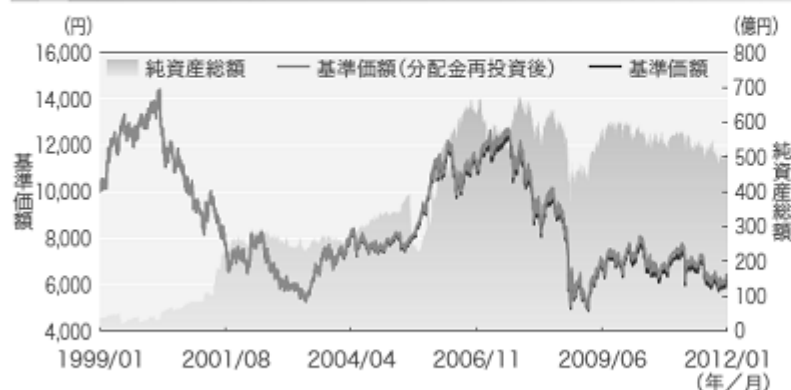
(参考) 運用実績

データは2012年1月31日現在です。

※下記のグラフ・データは過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※端数処理の都合上、各欄の合計が合計欄と一致しない場合や、比率の合計が100にならない場合等があります。

基準価額・純資産の推移



基準価額・純資産総額

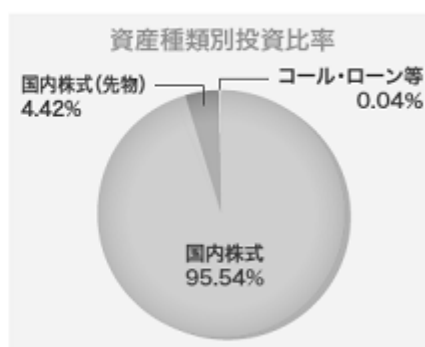
基準価額	6,142円
純資産総額	50,606百万円
分配の推移(税引前)	
決算期	分配金
2012年1月13日	0円
2011年1月13日	0円
2010年1月13日	90円
2009年1月13日	0円
2008年1月15日	0円
設定来累計	320円

※基準価額及び分配金は1万口当たりです。

※基準価額(分配金再投資後)は決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

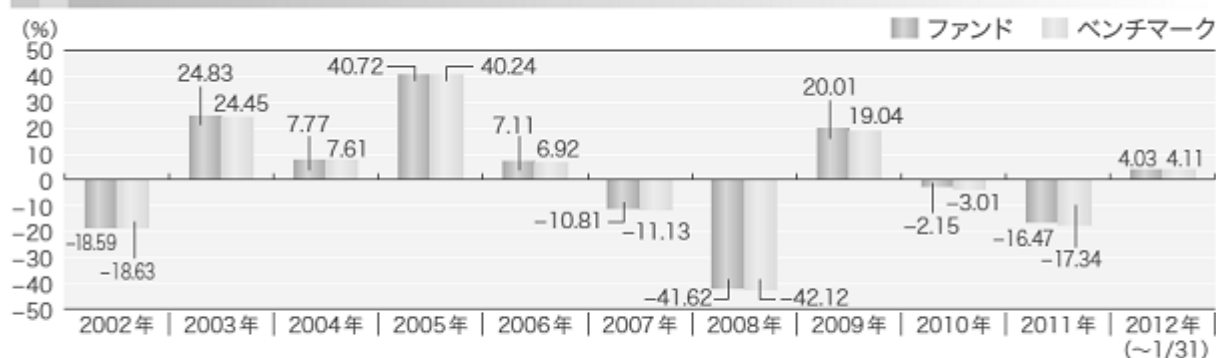
主要な資産の状況

組入上位10銘柄				組入上位10業種			
	銘柄名	業種	投資比率		業種	投資比率	
1	ファーストリテイリング	小売業	6.58%	1	電気機器	19.96%	
2	ファナック	電気機器	5.56%	2	小売業	9.32%	
3	京セラ	電気機器	2.82%	3	情報・通信業	8.22%	
4	ソフトバンク	情報・通信業	2.76%	4	医薬品	6.56%	
5	本田技研工業	輸送用機器	2.31%	5	輸送用機器	6.44%	
6	キヤノン	電気機器	2.14%	6	化学	6.21%	
7	KDDI	情報・通信業	2.09%	7	機械	4.95%	
8	東京エレクトロン	電気機器	1.88%	8	食料品	4.21%	
9	信越化学工業	化学	1.72%	9	精密機器	3.16%	
10	テルモ	精密機器	1.58%	10	卸売業	3.01%	



※投資比率は、当ファンドの純資産総額に対する当該銘柄、業種、資産種類の時価の比率です。

年間収益率の推移 (期間: 2002年~2012年)



※上記の騰落率は、決算日の翌営業日に分配金を非課税で再投資したものと計算しております。

※最新の運用実績はしんきんアセットマネジメント投信(株)のホームページで運用レポート(週報・月報)としてお知らせしております。

第2【管理及び運営】

1【申込(販売)手続等】

- 1) 申込みの際、取得申込者は、販売会社との間の権利義務関係を明確にすることを目的とした契約を結びます。
- 2) 当ファンドには、取扱い販売会社によって税引き後の収益分配金を無手数料で自動的に再投資する「自動けいぞく投資コース」と、収益分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「一般コース」、確定拠出年金法（平成13年法律第88号）に基づく取得申込者（事業主と資産管理契約を締結した資産管理機関、ないしは国民年金基金連合会）の申込みを対象とした「確定拠出年金コース」があります。
- 3) 取得申込者が「自動けいぞく投資コース」を利用する場合、販売会社は「自動けいぞく投資約款」を取得申込者に交付し、取得申込者は当該約款に基づく自動けいぞく投資の申込みを行います。
- 4) 申込単位は、「自動けいぞく投資コース」の場合は1万円以上1円単位、「一般コース」の場合は1万口以上1万口単位、「確定拠出年金コース」の場合は1円以上1円単位です。
- 5) 申込にかかる受益権の価額は、取得申込受付日の基準価額です。「自動けいぞく投資コース」および「確定拠出年金コース」の収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。
- 6) 各営業日の午後3時までに受付けた取得の申込みを、当日の申込受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- 7) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止することができます。取得申込みの受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。
- 8) 取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

2【換金(解約)手続等】

- 1) 受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行を請求することにより換金することができます。
- 2) 各営業日の午後3時までに受付けた換金（解約）の申込みを、当日の申込受付分として取扱います。この時刻を過ぎて行われる申込みは、翌営業日以降の取扱いとなります。
- 3) 受益者は、自己に帰属する受益権につき、「自動けいぞく投資コース」の場合は1口単位をもって、「一般コース」の場合は1万口単位をもって、「確定拠出年金コース」の場合は1口単位をもって、一部解約の請求ができます。
- 4) 受益者が一部解約の実行を請求するときは、取扱い販売会社に対し受益権をもって行うものとします。

- 5) 委託会社は、一部解約の実行の請求を受けた場合には、この信託契約の一部を解約します。
 - 6) 解約価額は、解約請求受付日の基準価額とします。
 - 7) 課税関係については、前記「ファンド情報」の「4 手数料等及び税金 (5)課税上の取扱い」をご覧ください。
 - 8) 一部解約金にかかる収益調整金(注)は、原則として受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとします。
 - 9) 委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止することができます。一部解約の実行の請求受け付けが中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、6)の規定に準じて算定した価額とします。
 - 10) 解約代金の支払いは、原則として上記解約請求日から起算して4営業日目から販売会社の営業所等で支払われます。
 - 11) 受託会社は、一部解約代金について、受益者への支払開始日までに、その全額を委託会社の指定する預金口座等に払い込みします。受託会社は、委託会社に一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。
- (注) 収益調整金は、所得税法施行令第27条の規定によるものとし、受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

1) 基準価額の計算方法

- ・基準価額は、委託会社によって毎営業日算出されます。
- ・基準価額とは、投資信託財産に属する資産を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(以下「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。
- ・基準価額(受益権1口当りの純資産価額を1万口単位で表示したものは、委託会社および販売会社に問い合わせることにより知ることができるほか、原則として日本経済新聞朝刊に掲載されます。

2) ファンドの主要な投資対象資産の評価方法

株式

- ・移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。
- ・時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場(最終相場のないものについては、それに準ずる価額)、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。

先物取引

- ・個別法に基づき、原則として時価で評価しております。
- ・時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

信託期間は無期限です。ただし、後記「(5)その他」の「1)ファンドの繰上償還条項」により信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4)【計算期間】

- 1) この信託の計算期間は、毎年1月14日から翌年1月13日までを原則とします。
- 2) 上記にかかわらず、上記の原則により各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は該当日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、投資信託約款に定める信託期間の終了日とします。

(5)【その他】

1) ファンドの繰上償還条項

- a . 委託会社は、信託契約の一部を解約することにより、受益権の総口数が10億口を下回るようになった場合、この信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b . 委託会社は、前項について、あらかじめ解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面をこの信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、この信託契約にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- c . 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d . 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、信託契約の解約をしません。
- e . 委託会社は、この信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として公告を行いません。
- f . 上記bから前項までの規定は、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記cの一定の期間が一月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困難な場合には適用しません。
- g . 委託会社は、監督官庁より投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
- h . 委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は、信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、後記2) d . に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
- i . 受託会社がその任務を辞任する場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

2) 投資信託約款の変更

- a . 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、

受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することができます。信託約款の変更を行う際には、委託会社は、変更しようとする旨およびその内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。

- b. 委託会社はこの変更事項のうち、その内容が重大なものについては、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容等を公告し、かつ知られたる受益者に書面を交付します。公告は日本経済新聞に掲載します。ただし、全ての受益者に書面を交付した場合は、原則として公告を行いません。
- c. 前項の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託者に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
- d. 前項の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、投資信託約款の変更をしません。
- e. 委託会社は、投資信託約款の変更をしないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
- f. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、上記 a から e までの規定にしたがいます。

3) 反対者の買取請求権

前記1)の a から f の規定にしたがい信託契約の解約を行う場合、または前記2)の規定にしたがい投資信託約款の変更を行う場合において、一定の期間内に委託会社に対して異議を述べた受益者は、委託会社を經由して、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、投資信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。

4) 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約(投資信託受益権の募集・販売の取扱い等に関する契約書)は、期間満了の1ヵ月前までに当事者のいずれからも別段の意思表示がない場合は、自動的に1年更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により、随時変更される場合があります。

5) 運用報告書

委託会社は、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に基づき、毎計算期間の末日(原則1月13日)及び償還日を基準に運用報告書を作成し、投資信託財産にかかる知られたる受益者に、販売会社を通じて交付します。

6) 公告

委託会社が受益者に対して行う公告は、日本経済新聞に掲載されます。

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次のとおりです。

収益分配金に対する請求権

- 1) 収益分配金は、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日目まで)から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。

上記にかかわらず、別に定める契約に基づいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に収益分配金が販売会社に支払われます。この場合、販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の取得の申込みに応じるものとします。当該取得申込みにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

- 2) 販売会社は、受益者が自己に帰属する受益権について、あらかじめ収益分配金の再投資にかかる受益権の取得申込みを中止することを申し出た場合には、当該受益権に帰属する収益分配金を当該計算期間終了のつど受益者に支払います。
- 3) 受益者が収益分配金について支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

償還金に対する請求権

- 1) 受益者は、ファンドにかかる償還金を持分に応じて請求する権利を有します。
- 2) 償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として償還日から起算して5営業日目まで)から信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者(信託終了日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当信託終了日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対し委託会社がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録を行います。
- 3) 償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行います。
- 4) 受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は委託会社に帰属します。

換金(解約)請求権

受益者は、委託会社に受益権の一部解約の実行を請求することにより換金する権利を有します。権利行使の方法等については、上記「第2 管理及び運営」の「2 換金(解約)手続等」をご参照ください。

帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内に当該受益者にかかる投資信託財産に関する書類の閲覧または謄写の請求をすることができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前期（平成22年1月14日から平成23年1月13日まで）及び当期（平成23年1月14日から平成24年1月13日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

しんきんインデックスファンド225

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

	前期 (平成23年1月13日現在)	当期 (平成24年1月13日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,055,849,442	3,222,454,180
株式	56,358,355,200	46,686,543,200
派生商品評価勘定	10,739,941	4,247,094
未収入金	1,866,712	344,574
未収配当金	70,308,000	70,180,000
未収利息	1,446	4,414
前払金	-	83,429,000
差入委託証拠金	21,060,000	112,200,000
流動資産合計	57,518,180,741	50,179,402,462
資産合計	57,518,180,741	50,179,402,462
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	-	43,199,475
前受金	9,621,000	-
未払解約金	87,063,797	28,646,811
未払受託者報酬	29,021,751	26,960,516
未払委託者報酬	203,152,208	188,723,561
その他未払費用	2,031,458	1,887,176
流動負債合計	330,890,214	289,417,539
負債合計	330,890,214	289,417,539
純資産の部		
元本等		
元本	^{1, 3} 78,185,926,585	^{1, 3} 84,090,341,756
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	² 20,998,636,058	² 34,200,356,833
(分配準備積立金)	1,474,990,358	1,470,585,857
元本等合計	57,187,290,527	49,889,984,923
純資産合計	57,187,290,527	49,889,984,923
負債純資産合計	57,518,180,741	50,179,402,462

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期 (自 平成22年1月14日 至 平成23年1月13日)	当期 (自 平成23年1月14日 至 平成24年1月13日)
営業収益		
受取配当金	932,713,844	1,043,874,236
受取利息	1,155,306	1,305,006
有価証券売買等損益	159,661,605	10,742,904,582
派生商品取引等損益	129,361,460	98,699,088
その他収益	844,041	566,400
営業収益合計	645,690,126	9,795,858,028
営業費用		
受託者報酬	58,001,216	55,245,182
委託者報酬	406,008,376	386,716,182
その他費用	4,059,951	3,867,044
営業費用合計	468,069,543	445,828,408
営業利益又は営業損失()	177,620,583	10,241,686,436
経常利益又は経常損失()	177,620,583	10,241,686,436
当期純利益又は当期純損失()	177,620,583	10,241,686,436
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	604,440,824	1,719,281,373
期首剰余金又は期首欠損金()	20,801,760,686	20,998,636,058
剰余金増加額又は欠損金減少額	7,557,631,155	9,082,129,961
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	7,557,631,155	9,082,129,961
剰余金減少額又は欠損金増加額	8,536,567,934	13,761,445,673
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	8,536,567,934	13,761,445,673
分配金	1 -	1 -
期末剰余金又は期末欠損金()	20,998,636,058	34,200,356,833

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	前期 (自 平成22年1月14日 至 平成23年1月13日)	当期 (自 平成23年1月14日 至 平成24年1月13日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。	株式 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。 時価評価にあたっては、原則として計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場によっております。	先物取引 同左

(追加情報)

前期 (自 平成22年1月14日 至 平成23年1月13日)	当期 (自 平成23年1月14日 至 平成24年1月13日)
当期より、「金融商品に関する会計基準」 (企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び 「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」 (企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日) を適用しております。	—————

(貸借対照表に関する注記)

区分	前期 (平成23年1月13日現在)	当期 (平成24年1月13日現在)
1 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額	期首元本額 78,512,458,086円 期中追加設定元本額 27,487,952,146円 期中一部解約元本額 27,814,483,647円	期首元本額 78,185,926,585円 期中追加設定元本額 37,754,960,241円 期中一部解約元本額 31,850,545,070円
2 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、20,998,636,058円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は、34,200,356,833円であります。
3 計算期間末日における受益権の総数	78,185,926,585口	84,090,341,756口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 (自 平成22年1月14日 至 平成23年1月13日)	当期 (自 平成23年1月14日 至 平成24年1月13日)

<p>1 分配金の計算過程 計算期末における経費控除後の配当等収益 538,998,028円(1万口当たり68.93円)、収益 調整金31,886,804,154円(1万口当たり 4,078.33円)及び分配準備積立金 935,992,330円(1万口当たり119.71円)と、 分配対象収益が僅少であるため、分配を行っ ておりません。</p>	<p>1 分配金の計算過程 計算期末における経費控除後の配当等収益 475,637,078円(1万口当たり56.56円)、収益 調整金34,986,630,083円(1万口当たり 4,160.60円)及び分配準備積立金 994,948,779円(1万口当たり118.32円)と、 分配対象収益が僅少であるため、分配を行っ ておりません。</p>
-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

区分	前期 (自 平成22年1月14日 至 平成23年1月13日)	当期 (自 平成23年1月14日 至 平成24年1月13日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券等の金融商品への投資ならびにデリバティブ取引を、信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドは、株式など値動きのある有価証券に投資しますので、価格変動リスク、信用リスク、流動性リスクなどがあります。 当ファンドの利用しているデリバティブ取引は、日経225先物取引であり、日経平均株価の動きに連動させるために利用しております。	同左
3 金融商品に係るリスク管理体制	投資管理委員会において、リスク管理に関する基本的な事項等を審議、決定します。運用部門から独立した運用リスク管理部門が運用状況のモニタリングを行い、リスクとリターンの計測・分析を行います。分析結果は、運用部門にフィードバックされ、合理的な投資成果の追求を図ります。また、コンプライアンス部門が法令遵守の観点から運用状況を監視します。	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

区分	前期 (平成23年1月13日現在)	当期 (平成24年1月13日現在)
1 貸借対照表計上額、時価およびその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品は、短期間で決済され、時価は帳簿価額と近似していることから、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p> <p>(2) 売買目的有価証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引 (デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。</p> <p>(4) 金銭債権及び金銭債務 貸借対照表に計上している金銭債権及び金銭債務は、短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	同左
3 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等はあくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引の大きさを示すものではありません。</p>	同左

(有価証券関係に関する注記)

売買目的有価証券

	前期 (平成23年1月13日現在)	当期 (平成24年1月13日現在)
種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
株式	49,583,755円	9,782,506,756円
合計	49,583,755円	9,782,506,756円

(デリバティブ取引等関係に関する注記)
取引の時価等に関する事項
(株式関連)

(単位：円)

区分	種類	前期 (平成23年1月13日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	728,347,000		739,200,000	10,853,000
	合計	728,347,000		739,200,000	10,853,000

(単位：円)

区分	種類	当期 (平成24年1月13日現在)			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 買建	3,217,750,000		3,179,000,000	38,750,000
	合計	3,217,750,000		3,179,000,000	38,750,000

(注) 時価の算定方法

1. 計算日に知りうる直近の日の、主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しています。
2. 先物取引の残高表示は、契約額ベースです。
3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

(関連当事者との取引に関する注記)

前期 (自平成22年1月14日 至平成23年1月13日)	当期 (自平成23年1月14日 至平成24年1月13日)
該当事項はありません。	同左

(1口当たり情報)

前期 (平成23年1月13日現在)	当期 (平成24年1月13日現在)
1口当たり純資産額 0.7314円 (1万口当たり純資産額 7,314円)	1口当たり純資産額 0.5933円 (1万口当たり純資産額 5,933円)

(4)【附属明細表】
第1 有価証券明細表
株式

銘柄	株式数	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
日本水産	220,000	267	58,740,000	
マルハニチロホールディングス	220,000	137	30,140,000	
国際石油開発帝石	220	516,000	113,520,000	
コムシスホールディングス	220,000	816	179,520,000	
大成建設	220,000	204	44,880,000	
大林組	220,000	357	78,540,000	
清水建設	220,000	335	73,700,000	
鹿島建設	220,000	247	54,340,000	
大和ハウス工業	220,000	931	204,820,000	
積水ハウス	220,000	697	153,340,000	
日揮	220,000	1,975	434,500,000	
千代田化工建設	220,000	824	181,280,000	
日清製粉グループ本社	220,000	922	202,840,000	
明治ホールディングス	22,000	3,165	69,630,000	
日本ハム	220,000	938	206,360,000	
サッポロホールディングス	220,000	282	62,040,000	
アサヒグループホールディングス	220,000	1,718	377,960,000	
キリンホールディングス	220,000	914	201,080,000	
宝ホールディングス	220,000	496	109,120,000	
キッコーマン	220,000	882	194,040,000	
味の素	220,000	936	205,920,000	
ニチレイ	220,000	378	83,160,000	
日本たばこ産業	1,100	399,000	438,900,000	
東洋紡績	220,000	104	22,880,000	
ユニチカ	220,000	42	9,240,000	
日清紡ホールディングス	220,000	709	155,980,000	
帝人	220,000	228	50,160,000	
東レ	220,000	548	120,560,000	
王子製紙	220,000	388	85,360,000	
三菱製紙	220,000	71	15,620,000	
北越紀州製紙	220,000	512	112,640,000	
日本製紙グループ本社	22,000	1,599	35,178,000	
クラレ	220,000	1,102	242,440,000	
旭化成	220,000	475	104,500,000	
昭和電工	220,000	161	35,420,000	
住友化学	220,000	286	62,920,000	
日産化学工業	220,000	734	161,480,000	
日本曹達	220,000	340	74,800,000	
東ソー	220,000	210	46,200,000	
電気化学工業	220,000	283	62,260,000	
信越化学工業	220,000	3,740	822,800,000	
三井化学	220,000	233	51,260,000	
三菱ケミカルホールディングス	110,000	421	46,310,000	
宇部興産	220,000	209	45,980,000	
日本化薬	220,000	724	159,280,000	
花王	220,000	2,103	462,660,000	

富士フイルムホールディングス	220,000	1,891	416,020,000	
資生堂	220,000	1,391	306,020,000	
協和発酵キリン	220,000	915	201,300,000	
武田薬品工業	220,000	3,215	707,300,000	
アステラス製薬	220,000	3,100	682,000,000	
大日本住友製薬	220,000	876	192,720,000	
塩野義製薬	220,000	955	210,100,000	
中外製薬	220,000	1,217	267,740,000	
エーザイ	220,000	3,160	695,200,000	
第一三共	220,000	1,458	320,760,000	
昭和シェル石油	220,000	518	113,960,000	
JXホールディングス	220,000	460	101,200,000	
横浜ゴム	220,000	442	97,240,000	
ブリヂストン	220,000	1,733	381,260,000	
日東紡績	220,000	251	55,220,000	
旭硝子	220,000	641	141,020,000	
日本板硝子	220,000	138	30,360,000	
日本電気硝子	330,000	748	246,840,000	
住友大阪セメント	220,000	222	48,840,000	
太平洋セメント	220,000	157	34,540,000	
東海カーボン	220,000	402	88,440,000	
TOTO	220,000	620	136,400,000	
日本碍子	220,000	906	199,320,000	
新日本製鐵	220,000	187	41,140,000	
住友金属工業	220,000	135	29,700,000	
神戸製鋼所	220,000	122	26,840,000	
日新製鋼	220,000	114	25,080,000	
ジェイ エフ イー ホールディングス	22,000	1,345	29,590,000	
大太平洋金属	220,000	375	82,500,000	
日本軽金属	220,000	105	23,100,000	
三井金属鉱業	220,000	202	44,440,000	
東邦亜鉛	220,000	286	62,920,000	
三菱マテリアル	220,000	219	48,180,000	
住友金属鉱山	220,000	1,021	224,620,000	
DOWAホールディングス	220,000	493	108,460,000	
古河機械金属	220,000	67	14,740,000	
古河電気工業	220,000	179	39,380,000	
住友電気工業	220,000	830	182,600,000	
フジクラ	220,000	228	50,160,000	
SUMCO	22,000	576	12,672,000	
東洋製罐	220,000	1,038	228,360,000	
日本製鋼所	220,000	534	117,480,000	
オークマ	220,000	491	108,020,000	
アマダ	220,000	500	110,000,000	
小松製作所	220,000	1,979	435,380,000	
住友重機械工業	220,000	459	100,980,000	
日立建機	220,000	1,371	301,620,000	
クボタ	220,000	660	145,200,000	
荏原製作所	220,000	281	61,820,000	
ダイキン工業	220,000	2,024	445,280,000	
日本精工	220,000	509	111,980,000	
NTN	220,000	300	66,000,000	

ジェイテクト	220,000	763	167,860,000	
日立造船	220,000	103	22,660,000	
三菱重工業	220,000	337	74,140,000	
I H I	220,000	191	42,020,000	
コニカミノルタホールディングス	220,000	548	120,560,000	
ミネベア	220,000	321	70,620,000	
日立製作所	220,000	418	91,960,000	
東芝	220,000	313	68,860,000	
三菱電機	220,000	729	160,380,000	
富士電機	220,000	209	45,980,000	
安川電機	220,000	627	137,940,000	
明電舎	220,000	266	58,520,000	
ジーエス・ユアサ コーポレーション	220,000	415	91,300,000	
日本電気	220,000	164	36,080,000	
富士通	220,000	425	93,500,000	
沖電気工業	220,000	72	15,840,000	
パナソニック	220,000	629	138,380,000	
シャープ	220,000	656	144,320,000	
ソニー	220,000	1,327	291,940,000	
T D K	220,000	3,320	730,400,000	
ミツミ電機	220,000	571	125,620,000	
アルプス電気	220,000	536	117,920,000	
パイオニア	220,000	332	73,040,000	
横河電機	220,000	717	157,740,000	
アドバンテスト	440,000	687	302,280,000	
カシオ計算機	220,000	442	97,240,000	
ファナック	220,000	11,650	2,563,000,000	
京セラ	220,000	6,220	1,368,400,000	
太陽誘電	220,000	623	137,060,000	
大日本スクリーン製造	220,000	653	143,660,000	
キヤノン	330,000	3,355	1,107,150,000	
リコー	220,000	637	140,140,000	
東京エレクトロン	220,000	4,100	902,000,000	
デンソー	220,000	2,140	470,800,000	
三井造船	220,000	123	27,060,000	
川崎重工業	220,000	200	44,000,000	
日産自動車	220,000	686	150,920,000	
いすゞ自動車	220,000	374	82,280,000	
トヨタ自動車	220,000	2,637	580,140,000	
日野自動車	220,000	474	104,280,000	
三菱自動車工業	220,000	91	20,020,000	
マツダ	220,000	130	28,600,000	
本田技研工業	440,000	2,553	1,123,320,000	
スズキ	220,000	1,614	355,080,000	
富士重工業	220,000	492	108,240,000	
テルモ	220,000	3,525	775,500,000	
ニコン	220,000	1,711	376,420,000	
オリンパス	220,000	1,236	271,920,000	
シチズンホールディングス	220,000	456	100,320,000	
凸版印刷	220,000	574	126,280,000	
大日本印刷	220,000	773	170,060,000	
ヤマハ	220,000	694	152,680,000	

東京電力	22,000	209	4,598,000	
中部電力	22,000	1,478	32,516,000	
関西電力	22,000	1,217	26,774,000	
東京瓦斯	220,000	350	77,000,000	
大阪瓦斯	220,000	305	67,100,000	
東武鉄道	220,000	397	87,340,000	
東京急行電鉄	220,000	378	83,160,000	
小田急電鉄	220,000	755	166,100,000	
京王電鉄	220,000	554	121,880,000	
京成電鉄	220,000	573	126,060,000	
東日本旅客鉄道	22,000	4,805	105,710,000	
西日本旅客鉄道	22,000	3,275	72,050,000	
東海旅客鉄道	220	649,000	142,780,000	
日本通運	220,000	293	64,460,000	
ヤマトホールディングス	220,000	1,252	275,440,000	
日本郵船	220,000	180	39,600,000	
商船三井	220,000	257	56,540,000	
川崎汽船	220,000	131	28,820,000	
全日本空輸	220,000	216	47,520,000	
三菱倉庫	220,000	849	186,780,000	
ヤフー	880	23,840	20,979,200	
トレンドマイクロ	220,000	2,291	504,020,000	
スカパーJ S A Tホールディングス	220	38,900	8,558,000	
日本電信電話	22,000	3,925	86,350,000	
K D D I	2,200	499,000	1,097,800,000	
エヌ・ティ・ティ・ドコモ	220	140,800	30,976,000	
東宝	22,000	1,312	28,864,000	
エヌ・ティ・ティ・データ	2,200	246,100	541,420,000	
コナミ	220,000	2,117	465,740,000	
ソフトバンク	660,000	2,168	1,430,880,000	
双日	22,000	124	2,728,000	
伊藤忠商事	220,000	777	170,940,000	
丸紅	220,000	486	106,920,000	
豊田通商	220,000	1,374	302,280,000	
三井物産	220,000	1,219	268,180,000	
住友商事	220,000	1,056	232,320,000	
三菱商事	220,000	1,611	354,420,000	
J . フロント リテイリング	220,000	369	81,180,000	
三越伊勢丹ホールディングス	220,000	820	180,400,000	
セブン&アイ・ホールディングス	220,000	2,162	475,640,000	
高島屋	220,000	566	124,520,000	
丸井グループ	220,000	579	127,380,000	
イオン	220,000	1,006	221,320,000	
ユニー	220,000	689	151,580,000	
ファーストリテイリング	220,000	14,770	3,249,400,000	
新生銀行	220,000	79	17,380,000	
あおぞら銀行	220,000	209	45,980,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	220,000	334	73,480,000	
りそなホールディングス	22,000	341	7,502,000	
三井住友トラスト・ホールディングス	220,000	224	49,280,000	
三井住友フィナンシャルグループ	22,000	2,243	49,346,000	
千葉銀行	220,000	490	107,800,000	

横浜銀行	220,000	361	79,420,000	
ふくおかフィナンシャルグループ	220,000	320	70,400,000	
静岡銀行	220,000	793	174,460,000	
みずほフィナンシャルグループ	220,000	109	23,980,000	
大和証券グループ本社	220,000	245	53,900,000	
野村ホールディングス	220,000	253	55,660,000	
松井証券	220,000	377	82,940,000	
NK S Jホールディングス	55,000	1,524	83,820,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	66,000	1,456	96,096,000	
ソニーフィナンシャルホールディングス	44,000	1,182	52,008,000	
第一生命保険	220	75,600	16,632,000	
東京海上ホールディングス	110,000	1,751	192,610,000	
T & Dホールディングス	44,000	739	32,516,000	
クレディセゾン	220,000	1,505	331,100,000	
三井不動産	220,000	1,159	254,980,000	
三菱地所	220,000	1,155	254,100,000	
平和不動産	220,000	159	34,980,000	
東京建物	220,000	263	57,860,000	
東急不動産	220,000	290	63,800,000	
住友不動産	220,000	1,349	296,780,000	
電通	220,000	2,421	532,620,000	
東京ドーム	220,000	196	43,120,000	
セコム	220,000	3,510	772,200,000	
合計	44,964,480	-	46,686,543,200	

株式以外の有価証券
該当有価証券はありません。

第2 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
注記表(デリバティブ取引等関係に関する注記)に記載しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

	平成24年1月31日現在
資産総額	50,694,695,416 円
負債総額	88,773,747 円
純資産総額（ ）	50,605,921,669 円
発行済数量	82,393,380,604 口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6142 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換えの手続き等
該当事項はありません。

(2) 受益者名簿
該当事項はありません。

(3) 受益者に対する特典
該当事項はありません。

(4) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

上記の申請のある場合には、上記の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。

上記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(5) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託者と協議のうえ、社振法の定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行なわれた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払います。

(8) 質権口記載又は記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

200百万円(本書提出日現在)

委託会社が発行する株式総数 16,000株

発行済株式総数 4,000株

最近5年間における主な資本の額の増減はありません。

(2) 委託会社の機構

会社の意思決定機構

業務執行上重要な事項は、取締役会の決議をもって決定します。取締役は、株主総会において選任され、その任期は就任後1年内の最終の決算期に関する定時株主総会の終結の時までです。ただし、補欠または増員で選任された取締役の任期は、現任取締役の任期の満了の時までとします。

取締役会は、代表取締役を選任し、代表取締役は、会社を代表し、取締役会の決議に従い業務を執行します。また、取締役会は、その決議をもって、取締役社長1名、専務取締役および常務取締役若干名を置くことができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、原則として取締役社長が招集します。取締役会の議長は、原則として取締役社長がこれにあたります。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席して、出席取締役の過半数をもって決めます。

投資運用の意思決定機構

a 商品企画体制

・商品検討委員会

当委員会において、事務局である運用本部運用企画部が情報を収集し、投資環境、運用環境、販売環境に適合した商品企画案を提出します。また当委員会は、新規設定する商品に関する基本的な重要事項について協議し、委員長がこれを決定します。

b 運用体制

・投資政策委員会

当委員会において、経済環境、資産別市場見通し並びに投資環境等を検討し、基本的な投資方針、投資戦略について協議し、委員長がこれを決定します。

・投資運用委員会

当委員会は、投資政策委員会において協議、決定された基本的な投資方針等に基づいて、ファンド運用についての具体的なガイドライン、諸方策を協議、決定します。併せて、個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

・投資管理委員会

事務局である資産管理部が、前1ヵ月間の、各ファンドの運用成績、ポートフォリオの運用内容等について考査し、当委員会に報告を行います。またコンプライアンス部が、法令・諸規則や運用

に関する諸決定事項の遵守状況等について当委員会において報告を行います。

・投資決定プロセス

信金中央金庫グループ及び内外の調査機関からの情報に基づき、投資環境等について当社独自の綿密な調査・分析を行います。

投資政策委員会で、これらのファンダメンタルズ分析、市場分析を踏まえて基本的な投資方針を策定します。また、毎週開かれる投資運用委員会においては、基本的な投資方針に基づき当面の運用に当たってのガイドラインを決定します。また、併せて個別銘柄についての分析を行い、投資対象銘柄を選定します。

c コンプライアンス体制

当社は、「コンプライアンス規程」にもとづき、取締役会のもとでコンプライアンスに係る問題を一元管理するため、以下の機関をもって構成するコンプライアンス管理体制を構築しています。

1) 取締役会

当社のコンプライアンスに関する基本方針ならびに重要事項について決定します。

2) コンプライアンス委員会

社長を委員長として、原則として月1回開催される他、必要に応じて随時開催し、コンプライアンス上の重要事項について審議します。

3) コンプライアンス部

コンプライアンスに関する全般を担当し、コンプライアンス第2次審査を行います。

4) 部門長

所管業務に関し、コンプライアンス第1次審査を行い、取締役会で決定したコンプライアンスプログラムを推進します。

5) コンプライアンス担当者

各業務部門に配置され、部門長を補佐して、コンプライアンス第1次審査を行い、コンプライアンスプログラムを推進します。

6) 内部監査部

社内検査に関し、企画・立案・実施を担当します。

2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行います。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行います。

委託会社の運用する証券投資信託は、平成24年1月31日現在、以下のとおりです。

（親投資信託を除きます。）

（単位：百万円）

種 類	本 数	純資産総額
追加型株式投資信託	45	279,616
合 計	45	279,616

（注）純資産総額は百万円未満を切捨てしています。

3【委託会社等の経理状況】

1. 委託会社であるしんきんアセットマネジメント投信株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表等規則は、平成21年3月24日付内閣府令第5号により改正されておりますが、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年8月6日内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。
3. 委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第20期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第21期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表並びに当中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）にかかる中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査及び中間監査を受けております。

1 財務諸表

(1) 【貸借対照表】

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(資産の部)		千円	千円	千円	千円
流動資産					
現金・預金	*2		1,056,998		1,208,900
前払費用			15,186		15,428
繰延税金資産			33,516		36,259
未収委託者報酬			200,296		196,906
未収収益	*2		34,194		33,865
未収還付法人税等			446		206
その他の流動資産			9,550		8,896
流動資産計			1,350,190		1,500,465
固定資産					
有形固定資産	*1		132,557		124,061
建物		101,488		94,882	
器具備品		31,068		29,178	
無形固定資産			16,963		13,393
ソフトウェア		15,597		11,939	
電話加入権		959		959	
その他		406		493	
投資その他の資産			1,905		2,154
長期前払費用		1,905		2,154	
固定資産計			151,426		139,609
資産合計			1,501,616		1,640,074

科 目	注記 番号	前事業年度 (平成22年3月31日現在)		当事業年度 (平成23年3月31日現在)	
		金 額		金 額	
(負債の部)		千円	千円	千円	千円
流動負債					
未払金			174,935		171,989
未払手数料	*2	149,276		146,374	
その他未払金		25,658		25,615	
未払法人税等			2,637		2,566
未払消費税			18,767		15,420
未払事業所税			1,775		1,710
前受収益			2,798		2,790
賞与引当金			53,888		53,800
その他の流動負債			3,325		2,227
流動負債計			258,128		250,505
固定負債					
退職給付引当金			44,748		55,781
役員退職慰労引当金			17,943		14,250
固定負債計			62,692		70,031
負債合計			320,820		320,536
科 目	注記 番号	金 額		金 額	
(純資産の部)		千円	千円	千円	千円
株主資本					
資本金			200,000		200,000
利益剰余金					
利益準備金			2,000		2,000
その他利益剰余金			978,798		1,117,537
別途積立金		370,000		370,000	
繰越利益剰余金		608,795		747,537	
利益剰余金計			980,795		1,119,537
純資産合計			1,180,795		1,319,537
負債・純資産合計			1,501,616		1,640,074

(2) 【損益計算書】

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
		金 額		金 額	
営業収益		千円	千円	千円	千円
委託者報酬			1,854,818		1,896,379
運用受託報酬	*1		296,297		373,582
営業収益計			2,151,116		2,269,961
営業費用					
支払手数料	*1		971,764		991,018
広告宣伝費			10,983		3,279
調査費			338,356		325,538
調査研究費		233,126		220,665	
委託調査費		105,229		104,873	
営業雑経費			77,193		62,750
印刷費		70,837		56,767	
郵便料		266		226	
電信電話料		2,691		2,427	
協会費		3,398		3,328	
営業費用計			1,398,298		1,382,587
一般管理費					
給料			483,932		467,863
役員報酬		29,784		23,492	
給料・手当		338,906		326,784	
賞与		49,130		53,052	
法定福利費		54,543		54,948	
福利厚生費		3,739		3,265	
その他給料		7,829		6,320	
役員退職慰労引当金繰入			4,887		9,406
交際費			3,248		2,845
旅費交通費			11,802		9,966
租税公課			6,589		6,968
不動産賃借料	*1		76,284		75,935
賞与引当金繰入			53,888		53,800
退職給付費用			52,766		50,527
固定資産減価償却費			23,693		23,032
諸経費	*1		60,075		51,445
一般管理費計			777,166		751,791
営業利益 又は 営業損失 ()			24,349		135,582
営業外収益					
受取利息	*1		1,822		745
その他営業外収益			134		74
営業外収益計			1,956		820
営業外費用					
雑損失					5
その他営業外費用					80
営業外費用計					86
経常利益 又は 経常損失 ()			22,392		136,316

科 目	注記 番号	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日		当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日	
		金 額		金 額	
特別利益		千円	千円	千円	千円
賞与引当金戻入		3,672		1,223	
法人税等還付加算金		3,120			
特別利益計			6,792		1,223
特別損失					
事務過誤損失				1,010	
情報機器中途解約違約金		688			
特別損失計			688		1,010
税引前当期純利益 又は税引前当期純損失（ ）			16,288		136,528
法人税、住民税及び事業税			530		530
法人税等調整額			123,718		2,743
当期純利益又は当期純損失（ ）			140,537		138,742

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	自 至	平成21年4月 1日 平成22年3月31日	自 至	平成22年4月 1日 平成23年3月31日
株主資本				
資本金				
前期末残高		200,000		200,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		200,000		200,000
利益剰余金				
利益準備金				
前期末残高		2,000		2,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		2,000		2,000
その他利益剰余金				
別途積立金				
前期末残高		370,000		370,000
当期変動額				
当期変動額合計				
当期末残高		370,000		370,000
繰越利益剰余金				
前期末残高		749,333		608,795
当期変動額				
当期純利益 又は 当期純損失()		140,537		138,742
当期変動額合計		140,537		138,742
当期末残高		608,795		747,537
利益剰余金合計				
前期末残高		1,121,333		980,795
当期変動額				
当期純利益 又は 当期純損失()		140,537		138,742
当期変動額合計		140,537		138,742
当期末残高		980,795		1,119,537
株主資本合計				
前期末残高		1,321,333		1,180,795
当期変動額				
当期純利益 又は 当期純損失()		140,537		138,742
当期変動額合計		140,537		138,742
当期末残高		1,180,795		1,319,537
純資産合計				
前期末残高		1,321,333		1,180,795
当期変動額				
当期純利益 又は 当期純損失()		140,537		138,742
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計		140,537		138,742
当期末残高		1,180,795		1,319,537

[次へ](#)

(重要な会計方針)

項目	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年 ~ 50年 器具備品 3年 ~ 20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当事業年度末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1)賞与引当金 同 左</p> <p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 同 左</p>
3. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。</p>	<p>同 左</p>

(会計処理方法の変更)

項目	前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
資産除去債務に関する会計基準	_____	当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	* 1 有形固定資産の減価償却累計額
建 物 12,895千円	建 物 19,681千円
器具備品 42,596千円	器具備品 49,795千円
* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。	* 2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。
普通預金 556,737千円	普通預金 505,528千円
定期預金 500,000千円	定期預金 500,000千円
未収収益 7,198千円	未収収益 7,313千円
未払手数料 102,774千円	未払手数料 99,502千円

(損益計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	* 1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。
運用受託報酬 196,779千円	運用受託報酬 278,036千円
受取利息 1,773千円	受取利息 698千円
支払手数料 956,206千円	支払手数料 972,773千円
不動産賃借料 62,884千円	不動産賃借料 62,884千円
その他の不動産関係費 11,037千円	その他の不動産関係費 10,598千円
その他の支払手数料 157千円	その他の支払手数料 9千円
	その他の販管費 741千円

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4			4
計	4			4

(リース取引関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,056,998	1,056,998	
(2)未収委託者報酬	200,296	200,296	
(3)未収収益	34,194	34,194	
資産計	1,291,490	1,291,490	
(4)未払手数料	149,276	149,276	
(5)その他未払金	25,658	25,658	
負債計	174,935	174,935	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益、(4)未払手数料、(5)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,056,801	1,056,801	
(2)未収委託者報酬	200,296	200,296	
(3)未収収益	34,194	34,194	
合計	1,291,292	1,291,292	

・追加情報

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

当社は、資産運用については短期的な預金等に限定しております。また、投機的な取引は行なわない方針であります。

また、営業債権である未収委託者報酬は、投資信託約款に基づき、信託財産から委託者に対して支払われる信託報酬の未払金額であり、信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,208,900	1,208,900	
(2)未収委託者報酬	196,906	196,906	
(3)未収収益	33,865	33,865	
資産計	1,439,672	1,439,672	
(4)未払手数料	146,374	146,374	
(5)その他未払金	25,615	25,615	
負債計	171,989	171,989	

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益、(4)未払手数料、(5)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	1年以内	1年超
(1)預金	1,208,738	1,208,738	
(2)未収委託者報酬	196,906	196,906	
(3)未収収益	33,865	33,865	
合計	1,439,511	1,439,511	

[次へ](#)

（有価証券関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券関係 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

有価証券関係 該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

デリバティブ取引関係 該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2．退職給付債務に関する事項

小規模企業等における簡便法を採用し、退職一時金制度については当事業年度末（平成22年3月31日現在）自己都合要支給額44,748千円を退職給付債務として計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は5．の通りであります。

3．退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成22年3月31日現在)
退職給付費用 勤務費用	52,766 (注)

(注) 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金への要拠出額34,950千円を含みます。

4．退職給付債務の計算基礎

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、当期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金原資の額を合理的に計算することができないため、当該年金への要拠出額を退職給付費用として、営業経費に計上しております。

5．要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成21年3月31日現在)

年金資産の額

1,253,450,027千円

年金財政計算上の給付債務の額	1,662,844,110千円
差引額	409,394,082千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月分）

0.0530%

(3) 補足説明

過去勤務債務残高	253,815,111千円
繰越不足金	155,578,971千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間19年の元利均等定率償却（予定償却完了日：平成37年4月1日）であります。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

小規模企業等における簡便法を採用し、退職一時金制度については当事業年度末（平成23年3月31日現在）自己都合要支給額55,781千円を退職給付債務として計上しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は5.の通りであります。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：千円)

	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付費用	
勤務費用	50,527 (注)

(注) 勤務費用には、総合設立の厚生年金基金への要拠出額32,974千円を含みます。

4. 退職給付債務の計算基礎

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、小規模企業等における簡便法を採用し、当期末自己都合要支給額を退職給付債務として計上しております。厚生年金基金については、総合設立の全国信用金庫厚生年金基金に加入しておりますが、自社の拠出に対応する年金原資の額を合理的に計算することができないため、当該年金への要拠出額を退職給付費用として、営業経費に計上しております。

5. 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成22年3月31日現在)

年金資産の額	1,352,356,350千円
年金財政計算上の給付債務の額	1,623,781,238千円
差引額	271,424,888千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(平成22年3月分)	0.0535%
(3) 補足説明	
過去勤務債務残高	271,424,888千円

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間16年10ヶ月の元利均等定率償却であります。

[前へ](#) [次へ](#)

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成22年3月31日現在）	当事業年度 （平成23年3月31日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
千円	千円
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金繰入限度超過額	賞与引当金繰入限度超過額
21,927	21,891
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
7,301	5,798
退職給付引当金繰入限度超過額	退職給付引当金繰入限度超過額
18,208	22,697
未払事業税	未払事業税
857	828
未払事業所税	未払事業所税
722	696
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
110,934	51,590
その他	その他
2,884	2,925
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
162,835	106,428
評価性引当額	評価性引当額
129,319	70,168
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
33,516	36,259
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
33,516	36,259
繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産 繰延税金資産	流動資産 繰延税金資産
33,516	36,259
固定資産 繰延税金資産	固定資産 繰延税金資産
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
当年度における法定実効税率は40.69%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、当期純損失のため記載しておりません。	法定実効税率
	40.69%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.63%
	住民税均等割
	0.39%
	評価性引当額の増減
	43.32%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	1.62%

[前へ](#) [次へ](#)

（セグメント情報等）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2．関連情報

（1）製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

（3）主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	278,036

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

・追加情報

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

（関連当事者情報）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．関連当事者との取引

(1)親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任 1人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所 賃借料 出向者 人件費	196,779 千円 864,257 千円 62,884 千円 130,668 千円	未収収益 未払手数 料	6,776 千円 90,790 千円

(2)兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		兼任 1人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	91,949 千円	未払手数 料	11,983 千円

(注) 1．記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2．親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社	信金中央 金庫	東京都 中央区	490,998 百万円	信用金 庫連合 会事業	直接 (被所有) 100%	兼任 2人	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	運用受託 報酬 投資信託 の代行手 数料 事務所賃 借料 出向者人 件費	278,036 千円 893,256 千円 62,884 千円 135,171 千円	未収 収益 未払手数 料	7,313 千円 88,296 千円

(2) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上の 関係				
親会社 の子会 社	しんきん 証券株式 会社	東京都 中央区	20,000 百万円	証券業		なし	証券投資 信託受益 証券の募 集販売	投資信託 の代行手 数料	79,516 千円	未払手数 料	11,205 千円

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち、委託者報酬分の配分を両者協議のうえ合理的に決定しております。

また、上記の他預金取引がありますが、取引条件が一般の取引と同等であることが明白な取引であるため記載しておりません。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

信金中央金庫（東京証券取引所に上場）

[前へ](#) [次へ](#)

（1株当たり情報）

前事業年度 自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日
1株当たりの純資産額 295,198円89銭 1株当たりの当期純損失 35,134円38銭	1株当たりの純資産額 329,884円47銭 1株当たりの当期純利益 34,685円58銭
(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、潜在株式がないため記載しておりません。 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。	(注) 1. 同左 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。
当期純損失 140,537千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る当期純損失 140,537千円 期中平均株式数 4,000株	当期純利益 138,742千円 普通株主に帰属しない金額 千円 普通株式に係る当期純利益 138,742千円 期中平均株式数 4,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

2 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

当中間会計期間末 平成23年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金		1,376,907
前払費用		18,963
未収委託者報酬		209,585
未収収益		25,923
未収還付法人税等		31
繰延税金資産		36,707
その他の流動資産		9,191
流動資産計		1,677,310
固定資産		
有形固定資産 * 1		119,625
建物	91,509	
器具備品	28,116	
無形固定資産		12,081
ソフトウェア	10,664	
電話加入権	959	
その他	456	
投資その他の資産		2,808
長期前払費用	2,808	
固定資産計		134,515
資産合計		1,811,825

当中間会計期間末 平成23年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
(負債の部)		
流動負債		
未払金		188,369
未払手数料	150,031	
その他未払金	38,337	
未払法人税等		1,796
未払消費税 * 2		8,410
未払事業所税		855
前受収益		133,302
賞与引当金		52,314
その他の流動負債		2,275
流動負債計		387,324
固定負債		
退職給付引当金		60,723
役員退職慰労引当金		187
固定負債計		60,911
負債合計		448,235
(純資産の部)		
株主資本		
資本金		200,000
利益剰余金		1,163,590
利益準備金	2,000	
その他利益剰余金	1,161,590	
別途積立金	370,000	
繰越利益剰余金	791,590	
純資産合計		1,363,590
負債・純資産合計		1,811,825

(2) 中間損益計算書

当中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
営業収益		
委託者報酬		951,025
運用受託報酬		158,847
営業収益計		1,109,873
営業費用		
支払手数料		496,057
広告宣伝費		3,208
調査費		162,047
調査費	110,929	
委託調査費	51,118	
営業雑経費		27,305
電信電話料	1,192	
郵便料	98	
印刷費	24,283	
協会費	1,730	
営業費用計		688,619
一般管理費		
給料		207,672
役員報酬	11,949	
給料・手当	161,327	
賞与	779	
法定福利費	29,738	
福利厚生費	1,746	
その他給料	2,130	
賞与引当金繰入		52,314
交際費		1,352
旅費交通費		4,661
租税公課		3,923
不動産賃借料		36,832
退職給付費用		25,171
役員退職慰労金		750
役員退職慰労引当金繰入		187
固定資産減価償却費 * 1		10,591
諸経費		34,290
一般管理費計		377,747
営業利益		43,506
営業外収益		
受取利息	232	
その他営業外収益	201	
営業外収益計		434
営業外費用		
雑損失	71	
営業外費用計		71
経常利益		43,869

当中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日		
科 目	金 額	
	千円	千円
特別利益		
特別利益計		
特別損失		
特別損失計		
税引前中間純利益		43,869
法人税、住民税及び事業税		265
法人税等調整額		448
中間純利益		44,052

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間	
	自	平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
株主資本		
資本金		
当期首残高		200,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		200,000
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		2,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		2,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高		370,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計		
当中間期末残高		370,000
繰越利益剰余金		
当期首残高		747,537
当中間期変動額		
中間純利益		44,052
当中間期変動額合計		44,052
当中間期末残高		791,590
利益剰余金合計		
当期首残高		1,119,537
当中間期変動額		
中間純利益		44,052
当中間期変動額合計		44,052
当中間期末残高		1,163,590
株主資本合計		
当期首残高		1,319,537
当中間期変動額		
中間純利益		44,052
当中間期変動額合計		44,052
当中間期末残高		1,363,590

純資産合計	
当期首残高	1,319,537
当中間期変動額	
中間純利益	44,052
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	
当中間期変動額合計	44,052
当中間期末残高	1,363,590

重要な会計方針

項 目	当中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりです。 建 物 3年～50年 器具備品 3年～20年</p> <p>(2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
2. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務を計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当中間会計期間末における自己都合要支給額としております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社常勤役員の退職慰労金の支給に充てるため、「常勤役員退職慰労金規程」に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。</p>
3. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

項目	当中間会計期間末 平成23年9月30日	
* 1 有形固定資産の減価償却累計額	建物	22,934千円
	器具備品	47,062千円
* 2 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税」として表示しております。	

（中間損益計算書関係）

項目	当中間会計期間 自 平成23年4月 1日 至 平成23年9月30日	
* 1 減価償却実施額	有形固定資産	8,078千円
	無形固定資産	2,512千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	4			4

(金融商品関係)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金・預金	1,376,907	1,376,907	
(2)未収委託者報酬	209,585	209,585	
(3)未収収益	25,923	25,923	
資産計	1,612,415	1,612,415	
(4)未払手数料	150,031	150,031	
(5)その他未払金	38,337	38,337	
負債計	188,369	188,369	

(注) 金融商品の時価の算定方法

(1)現金・預金、(2)未収委託者報酬、(3)未収収益、(4)未払手数料、(5)その他未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

当社はデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. セグメント情報

当社は、投資運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2. 関連情報

(1) 製品・サービスごとの情報

当社の製品・サービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益の区分と同一であることから、製品・サービスごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益
信金中央金庫	112,723

なお、営業収益の金額は、運用受託報酬について表示しております。

(1株当たり情報)

		当中間会計期間	
		自	平成23年4月 1日
		至	平成23年9月30日
1株当たり純資産額			340,897円54銭
1株当たり中間純利益			11,013円06銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。			
(注)算定上の基礎			
1株当たり中間純利益			
中間純利益			44,052千円
普通株主に帰属しない金額			千円
普通株式に係る中間純利益			44,052千円
期中平均株式数			4,000株

(重要な後発事象)

当中間会計期間末（平成23年9月30日）

該当事項はありません。

[前へ](#)

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)(5)において同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は金融デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(1)から(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

定款の変更に関しては、株主総会において株主の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社及びファンドに重要な影響を与えた事実、または与えると予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

1 - (1) 名称

信金中央金庫(指定登録金融機関)

(2) 資本金の額

490,998百万円（平成23年3月末現在）

(3) 事業の内容

全国の信用金庫の中央金融機関として、信用金庫の余裕資金の効率運用と信用金庫間の資金の需給調整、信用金庫業界の信用力の維持向上及び業務機能の補完を図っています。

2 - (1) 名称

しんきん証券株式会社(金融商品取引業者)

(2) 資本金の額

20,000百万円（平成23年3月末現在）

(3) 事業の内容

金融商品取引法に基づき第一種金融商品取引業を営んでいます。

3 - (1) 名称

株式会社しんきん信託銀行(受託会社)

(2) 資本金の額

10,000百万円（平成23年3月末現在）

(3) 事業の内容

信用金庫を代理店とした特定贈与信託、公益信託の取扱いにより、信用金庫取引先等に信託サービスの提供を行うとともに、ファンド・トラスト、有価証券信託、金銭債権信託の取扱いを行います。

<再信託受託会社の概要>

・名称

資産管理サービス信託銀行株式会社

・資本金の額

50,000百万円（平成23年3月末現在）

・事業の内容

銀行法に基づき、銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 信金中央金庫における関係業務の概要

委託会社の指定する登録金融機関として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(2) しんきん証券株式会社における関係業務の概要

委託会社の指定する金融商品取引業者として、当該受益権の募集の取扱い、償還金等の支払を行います。

(3) 株式会社しんきん信託銀行における関係業務の概要

投資信託財産の保管・管理業務を行い、分配金、解約金及び償還金の委託者への交付等を行います。

3【資本関係】

信金中央金庫は、委託会社の発行済株式総数4,000株を全て保有します。

第3【その他】

1 目論見書の表紙および裏表紙の記載等について

- (1) 使用開始日を記載します。
- (2) 当ファンドのロゴ・マークを記載することがあります。
- (3) ファンドの形態等を記載することがあります。
- (4) 「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- (5) 販売会社の名称、ロゴマークを記載することがあります。
- (6) 委託会社の名称、ロゴマーク、問い合わせ先、預り資産を記載することがあります。
- (7) 受託会社の名称を記載することがあります。
- (8) 目論見書の表紙に図案を採用することがあります。
- (9) 請求目論見書は委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできる旨、また約款は請求目論見書に添付されている旨を記載することがあります。（交付目論見書の場合）
- (10) 金融商品取引法に定める目論見書である旨を記載することがあります。
- (11) 金融商品取引法の規定に基づき、投資者の請求により交付される目論見書（請求目論見書）である旨を記載することがあります。（請求目論見書の場合）
- (12) 当ファンドの手續・手数料等の概要を記載することがあります。

2 目論見書の表紙裏の記載について

次の事項を記載することがあります。

- (1) 当ファンドに関して、委託会社が有価証券届出書を監督官庁に提出している旨。
- (2) 当ファンドの商品内容に関して重大な変更を行う場合には、法令に基づき事前に受益者の意向を確認する手続きを行う旨。
- (3) 当ファンドの信託財産は、受託会社により分別管理されている旨。
- (4) 請求目論見書は、販売会社に対して投資者の請求があった場合に交付される旨。また、販売会社に請求目論見書を請求した場合は、当該請求を行った旨を投資者が記録しておくべきである旨。（交付目論見書の場合）
- (5) 当ファンドの購入にあたっては、交付目論見書を十分に読むべきである旨。
- (6) 当ファンドの商品分類及び属性区分、また、これらの詳細な情報を社団法人投資信託協会のホームページで確認できる旨。
- (7) 委託会社の概況
- (8) 当ファンドについて略称を用いることがある旨。

3 本有価証券届出書の本文「第一部 証券情報」および「第二部 ファンド情報」の記載内容について、当該内容を説明した図表等を付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。

4 請求目論見書に投資信託約款の全文を記載します。

5 目論見書は電子媒体等により作成されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

独立監査人の監査報告書

平成23年2月22日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中**あらた監査法人**

指定社員

業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんインデックスファンド225の平成22年1月13日から平成23年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんインデックスファンド225の平成23年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月22日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	水守 理智 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	茂木 哲也 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成24年2月22日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員

公認会計士

鶴田 光夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているしんきんインデックスファンド225の平成23年1月14日から平成24年1月13日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんインデックスファンド225の平成24年1月13日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

しんきんアセットマネジメント投信株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月21日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	水守 理智 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月16日

しんきんアセットマネジメント投信株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 水守 理智 印

指定有限責任社員

業務執行社員 公認会計士 茂木 哲也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているしんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第22期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、しんきんアセットマネジメント投信株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[前へ](#)